

地方公会計財務書類(概要版)

白杵市 統一的な基準 平成27年度

単位(千円)

貸借対照表

資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	94,896,527	95.9%	105,497,759	95.9%	105,513,320	95.9%	1.固定負債	26,019,729	26.3%	37,989,691	34.5%	37,989,691	34.5%
(1)有形固定資産	87,826,035	88.8%	96,796,314	88.0%	96,803,911	88.0%	(1)地方債	22,823,765	23.1%	34,664,622	31.5%	34,664,622	31.5%
事業用資産	29,165,972	29.5%	29,176,177	26.5%	29,176,177	26.5%	(2)長期未払金	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
インフラ資産	56,965,152	57.6%	65,912,065	59.9%	65,912,065	59.9%	(3)退職手当引当金	3,195,964	3.2%	3,283,420	3.0%	3,283,420	3.0%
物品	1,694,911	1.7%	1,708,073	1.6%	1,715,670	1.6%	(4)損失補償等引当金	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
(2)無形固定資産	481,520	0.5%	705,304	0.6%	705,304	0.6%	(5)その他	-	0.0%	41,649	0.0%	41,649	0.0%
(3)投資その他の資産	6,588,972	6.7%	7,996,140	7.3%	8,004,105	7.3%	2.流動負債	2,840,303	2.9%	5,273,690	4.8%	5,281,302	4.8%
投資及び出資金	345,792	0.3%	144,792	0.1%	152,756	0.1%	(1)1年内償還予定地方	2,600,331	2.6%	3,688,946	3.4%	3,688,946	3.4%
長期延滞債権	270,647	0.3%	594,305	0.5%	594,305	0.5%	(2)未払金	-	0.0%	49,469	0.0%	56,588	0.1%
長期貸付金	48,307	0.0%	48,307	0.0%	48,307	0.0%	(3)未払費用	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
基金	5,958,490	6.0%	7,288,585	6.6%	7,288,585	6.6%	(4)前受金	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
その他	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	(5)前受収益	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
徴収不能引当金	△ 34,263	0.0%	△ 79,849	-0.1%	△ 79,849	-0.1%	(6)賞与等引当金	175,467	0.2%	192,728	0.2%	192,728	0.2%
2.流動資産	4,008,706	4.1%	4,509,792	4.1%	4,528,694	4.1%	(7)預り金	64,505	0.1%	64,505	0.1%	64,505	0.1%
(1)現金預金	485,699	0.5%	817,195	0.7%	833,146	0.8%	(8)その他	-	0.0%	1,278,042	1.2%	1,278,535	1.2%
(2)未収金	122,209	0.1%	289,745	0.3%	292,685	0.3%	負債の部合計	28,860,032	29.2%	43,263,381	39.3%	43,270,992	39.3%
(3)短期貸付金	7,322	0.0%	7,322	0.0%	7,322	0.0%	(1)固定資産等形成分	98,305,762		108,906,994		108,922,555	
(4)基金	3,401,913	3.4%	3,401,913	3.1%	3,401,913	3.1%	(2)余剰分(不足分)	△ 28,260,560		△ 42,162,823		△ 42,159,784	
(5)棚卸資産	-	0.0%	20,073	0.0%	20,084	0.0%	(3)他団体等出資分	-		-		8,251	
(6)その他	-	0.0%	100	0.0%	100	0.0%	純資産の部合計	70,045,202	70.8%	66,744,170	60.7%	66,771,021	60.7%
(7)徴収不能引当金	△ 8,436	0.0%	△ 26,556	0.0%	△ 26,556	0.0%	負債及び純資産の部合計	98,905,234	100.0%	110,007,551	100.0%	110,042,014	100.0%
資産の部合計	98,905,234	100.0%	110,007,551	100.0%	110,042,014	100.0%							

純資産変動計算書

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	70,669,427	66,533,957	66,562,431
1.純行政コスト	△ 18,069,311	△ 27,655,310	△ 27,707,582
2.財源	17,445,086	27,864,053	27,914,702
(1) 税金等	12,629,165	19,427,299	19,429,799
(2) 国庫等補助金	4,815,922	8,436,754	8,484,903
本年度差額	△ 624,225	208,743	207,120
1.固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
2.資産評価差額	-	-	-
3.無償所管換等	-	1,470	1,470
4.他団体出資等分の増加	-	-	-
5.他団体出資等分の減少	-	-	-
6.その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 624,225	210,213	208,590
本年度末純資産残高	70,045,202	66,744,170	66,771,021

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書

勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	18,844,615	100.0%	29,474,715	100.0%	29,544,351	100.0%
1.業務費用	10,535,801	55.9%	12,251,475	41.6%	12,321,068	41.7%
(1)人件費	3,042,062	16.1%	3,293,002	11.2%	3,323,961	11.3%
(2)物件費等	7,086,933	37.6%	8,112,751	27.5%	8,151,386	27.6%
内、減価償却費	3,472,587	18.4%	3,810,624	12.9%	3,812,778	12.9%
(3)その他の業務費用	406,805	2.2%	845,721	2.9%	845,721	2.9%
2.移転費用	8,308,814	44.1%	17,223,240	58.4%	17,223,283	58.3%
(1)補助金等	2,435,561	12.9%	13,336,372	45.2%	13,336,415	45.1%
(2)社会保障給付	3,818,584	20.3%	3,820,033	13.0%	3,820,033	12.9%
(3)他会計への繰出金	2,029,254	10.8%	0	0.0%	0	0.0%
(4)その他	25,414	0.1%	66,836	0.2%	66,836	0.2%
経常収益	801,825	4.3%	1,892,942	6.4%	1,910,306	6.5%
1.使用料及び手数料	522,870		1,512,756		1,512,756	
2.その他	278,955		380,186		397,550	
純経常行政コスト	18,042,790		27,581,773		27,634,045	
臨時損失	69,320		118,223		118,223	
臨時利益	42,798		44,686		44,686	
純行政コスト	18,069,311		27,655,310		27,707,582	

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

資金収支計算書

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,792,298	2,964,181	2,966,127
業務支出	15,299,808	25,600,017	25,666,084
業務収入	17,092,107	28,564,198	28,632,212
臨時支出	68,089	68,089	68,089
臨時収入	68,089	68,089	68,089
2.投資活動収支	△ 2,205,728	△ 2,882,317	△ 2,882,317
投資活動支出	3,616,894	4,295,371	4,299,165
投資活動収入	1,411,166	1,413,054	1,416,848
3.財務活動収支	353,323	△ 151,483	△ 151,483
財務活動支出	2,664,110	3,757,817	3,757,817
財務活動収入	3,017,434	3,606,334	3,606,334
本年度資金収支額	△ 60,106	△ 69,202	△ 67,673
前年度末資金残高	481,300	822,310	836,314
本年度末資金残高	421,194	752,690	768,641
前年度末歳計外現金高	63,218	63,218	63,218
本年度末歳計外現金増減額	1,287	1,287	1,287
本年度末歳計外現金高	64,505	64,505	64,505
本年度末現金預金残高	485,699	817,195	833,146

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、経常的収支・資本的収支・財務的収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。経常的収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。資本的収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務的支出とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。